



住民の皆様のご健康長寿のために  
医療情報を安全に匿名加工して  
研究開発成果を住民の皆様にご還元します



Japan Medical Association Medical Information Management Organization

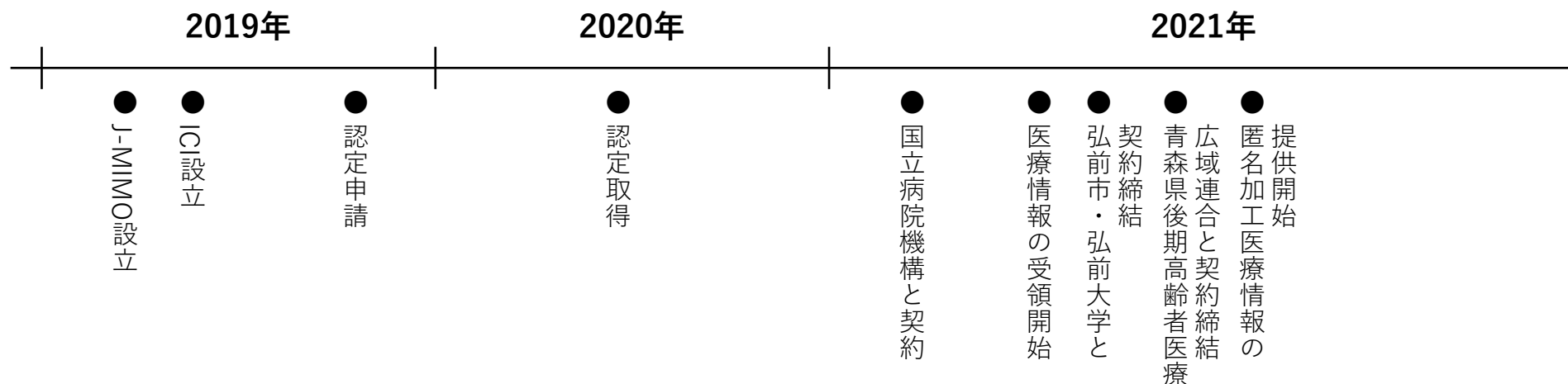
令和3年12月20日

一般財団法人 日本医師会医療情報管理機構

# 一般財団法人 日本医師会医療情報管理機構 (J-MIMO) は

1. **日本医師会が100%拠出している一般財団法人です。**
2. **日本の医療分野で最も厳しいレベルのセキュリティ基準をクリアしています。**
3. **個人が特定できないように匿名加工し、厳格な審査に基づいて提供します。**
4. **研究開発の成果を住民の皆様に還元します。**
5. **地域を支え、地域と共存します。**

# 1. J-MIMOは**日本医師会が100%拠出**している一般財団法人です。



- |          |                              |
|----------|------------------------------|
| 2019年3月  | 日本医師会の100%拠出により J-MIMO を設立   |
| 2019年5月  | 日本医師会ORCA管理機構の出資によりICIを設立    |
| 2019年10月 | 次世代医療基盤法に基づく認定を申請            |
| 2020年6月  | 次世代医療基盤法に基づく認定を取得（2番目の認定事業者） |
| 2021年2月  | 国立病院機構と医療情報の提供契約を締結          |
| 2021年4月  | 医療情報の受領を開始                   |
| 2021年5月  | 弘前市・弘前大学と医療情報の提供契約を締結        |
| 2021年6月  | 青森県後期高齢者医療広域連合と医療情報の提供契約を締結  |
| 2021年7月  | 匿名加工医療情報の提供を開始               |

# 1. J-MIMOは日本医師会が100%拠出している一般財団法人です。

- 日本医師会医療情報管理機構（J-MIMO）が認定事業者として指示・監督を行い、ICIが指示・監督に基づいて実務を担い、日鉄ソリューションズが強固なデータセンターを管理しています。



## お問合せ先 (認定匿名加工医療情報作成事業者)

一般財団法人日本医師会医療情報管理機構  
所在地：東京都文京区本駒込六丁目1番21号  
TEL：03-5981-9579  
Mail：soudan@j-mimo.or.jp  
URL：https://www.j-mimo.or.jp/

## お問合せ先 (認定医療情報等取扱受託事業者)

ICI株式会社  
所在地：東京都文京区本駒込六丁目1番21号  
TEL：03-5981-9591  
Mail：ici-info@ici-inc.co.jp  
URL：https://www.ici-inc.co.jp/

## お問合せ先 (認定医療情報等取扱受託事業者)

日鉄ソリューションズ株式会社  
社会公共ソリューション事業部  
所在地：東京都港区虎ノ門一丁目17番1号  
Mail：medical-support@jp.nssol.nipponsteel.com  
URL：https://www.nssol.nipponsteel.com/

資料) 日本医師会医療情報管理機構

## 2. J-MIMOは日本の医療分野で最も厳しいレベルのセキュリティ基準をクリアしています。

- 医療情報を受領する際は、外部に開放されたインターネットを經由せず、暗号化又は封印された安全な経路を用います。
- 受領した医療情報は、監視カメラ、静脈認証等、多段階の高度なセキュリティが施された強固なデータセンターで保管します。
- 主務大臣に届け出た技術者だけが、顔認証と厳格に管理されたICカード認証とで入室できるセキュリティルームで、インターネットから隔離された回線を用いてデータを管理します。
- 入退室、端末・サーバのアクセス・操作等の記録を厳格に取得・保存し、各種記録の監視・監査を行っています。
- 多段階の内部監査、主務府省による厳格な立入り検査を実施しています。必要に応じて、医療情報取扱事業者がJ-MIMOを監査することも可能です。
- 国際的な情報セキュリティの規格「ISO27001」に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、定期的な外部監査も受けています。
- 第三者機関によるシステムへの侵入試験、第三者機関による匿名加工医療情報の再識別試験にも合格しています。

### 3. 個人が特定できないように匿名加工し、厳格な審査に基づいて提供します。

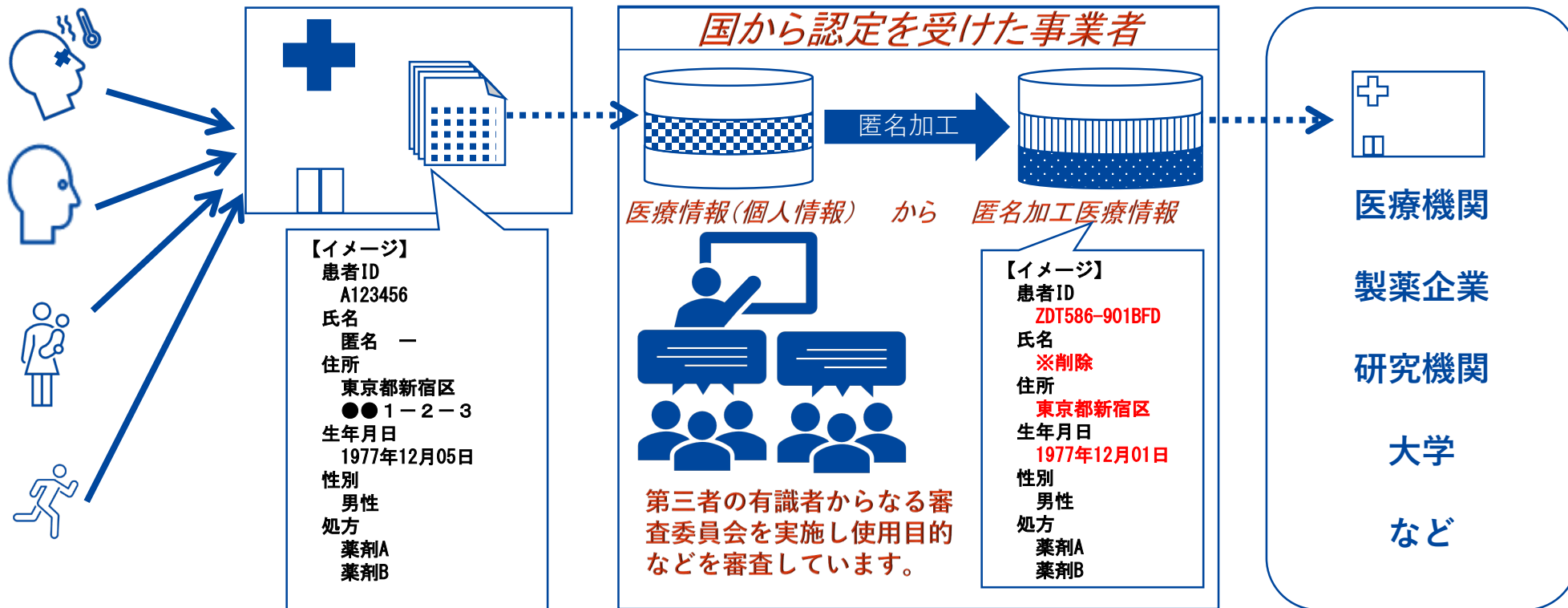
- 認定事業者の内部では、異なる主体から取得したデータ（医療費明細、健診、カルテ等）を同一の本人のデータとしてつなげる必要があるため、本人を特定する情報も厳格・安全に使用します。
- 研究開発機関に提供するときは、氏名や被保険者番号を削除し、生年月日を生年月等に変換し、住所を町目や市町村に変換するなど、**本人を特定できないように匿名加工**します。

患者・住民

医療情報取扱事業者  
(医療機関・自治体)

認定匿名加工医療情報作製事業者  
(認定事業者)

匿名加工医療情報  
取扱事業者  
(研究開発者)



### 3. 個人が特定できないように匿名加工し、厳格な審査に基づいて提供します。

- 本人を特定できないように匿名加工されたデータについて、研究開発機関からの申請に基づき、審査委員会による**厳格な審査**に基づいて、信頼できる研究開発機関に提供します。

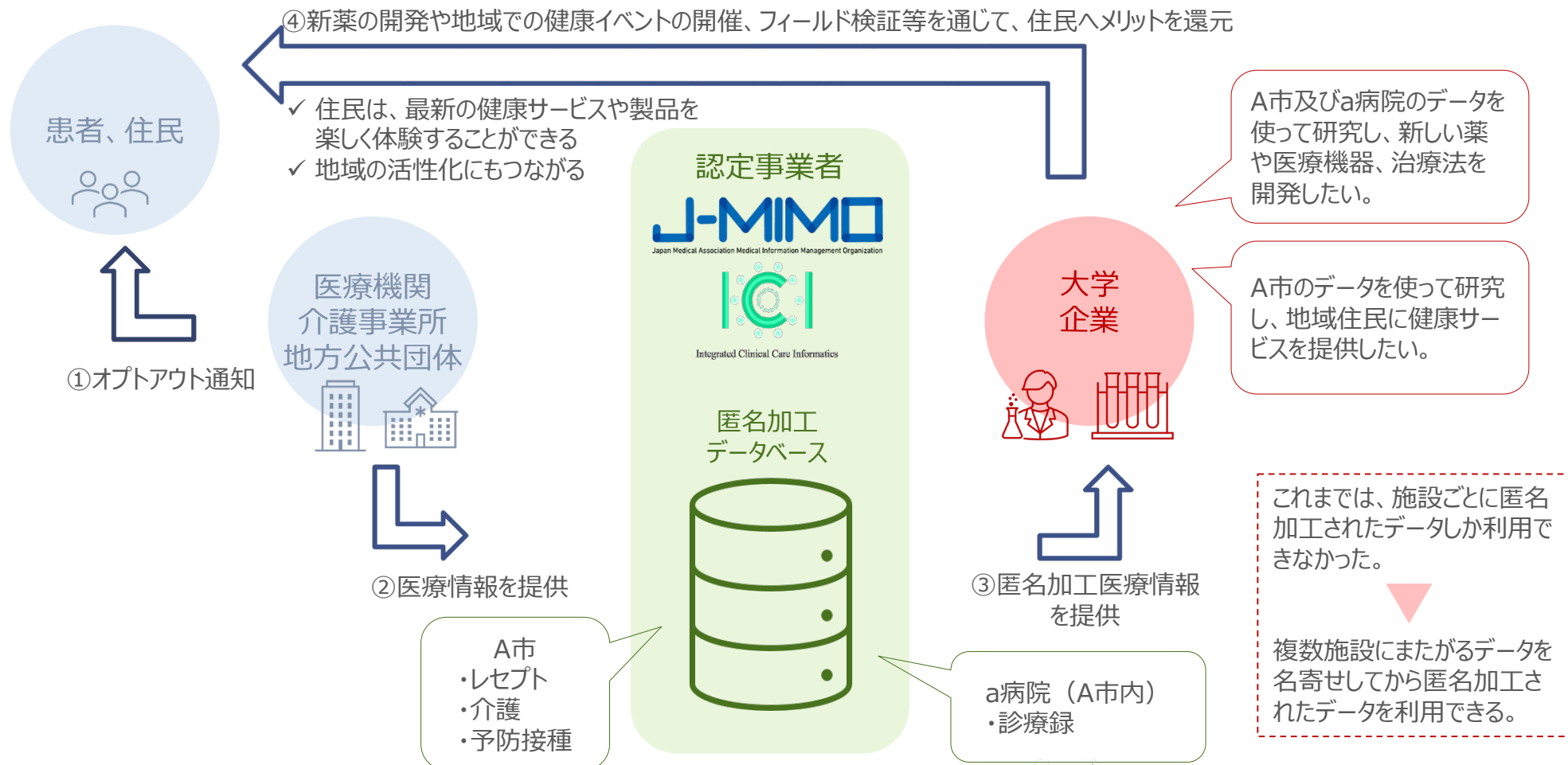
## J-MIMO 匿名加工医療情報提供審査委員会 委員名簿

	氏名	所属
委員長	橋本 省	公益社団法人日本医師会 常任理事
副委員長	岡田 美保子	一般社団法人 医療データ活用基盤整備機構 理事長
委員	羽鳥 裕	公益社団法人日本医師会 常任理事
委員	中路 重之	弘前大学大学院医学研究科 社会医学講座 特任教授
委員	井元 清哉	東京大学医科学研究所 ヒトゲノム解析センター 健康医療インテリジェンス分野 教授
委員	神庭 雅俊	本間合同法律事務所 弁護士
委員	水町 雅子	宮内・水町IT法律事務所 弁護士
委員	伊東 香織	倉敷市 市長
委員	小池 麻子	株式会社日立製作所 理事

(敬称略) 2021年6月21日 更新

## 4. 研究開発の成果を住民の皆様に還元します。

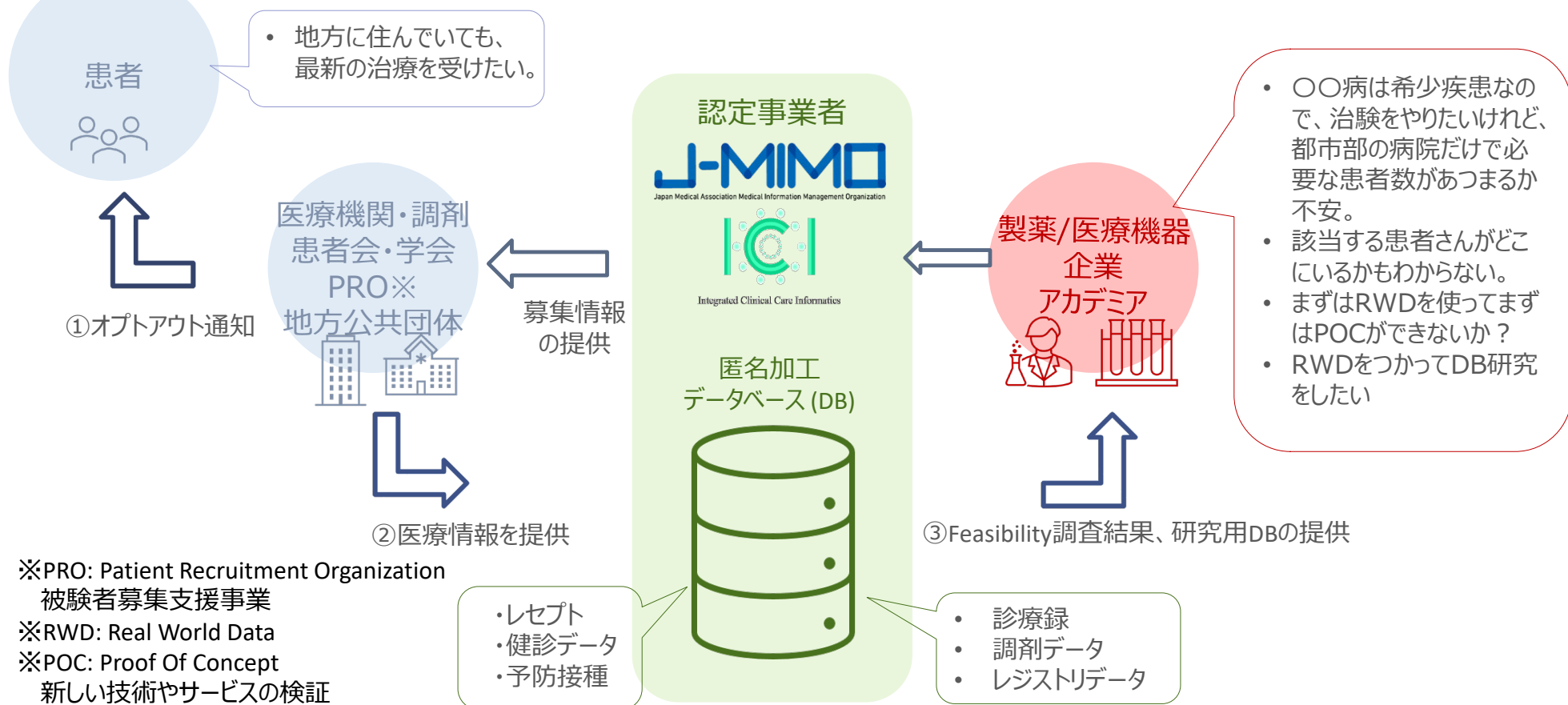
- ✓ 次世代医療基盤法によってデータを活用する環境が整うことにより、研究機関や企業による地域での産学官民連携が活性化します。
- ✓ 住民は、研究機関や企業から提供される新しい健康関連商品・サービスに触れることができ、楽しみながら健康になることができます。





# 参考例：治験モデル案（Feasibility、被験者募集事業、POC）

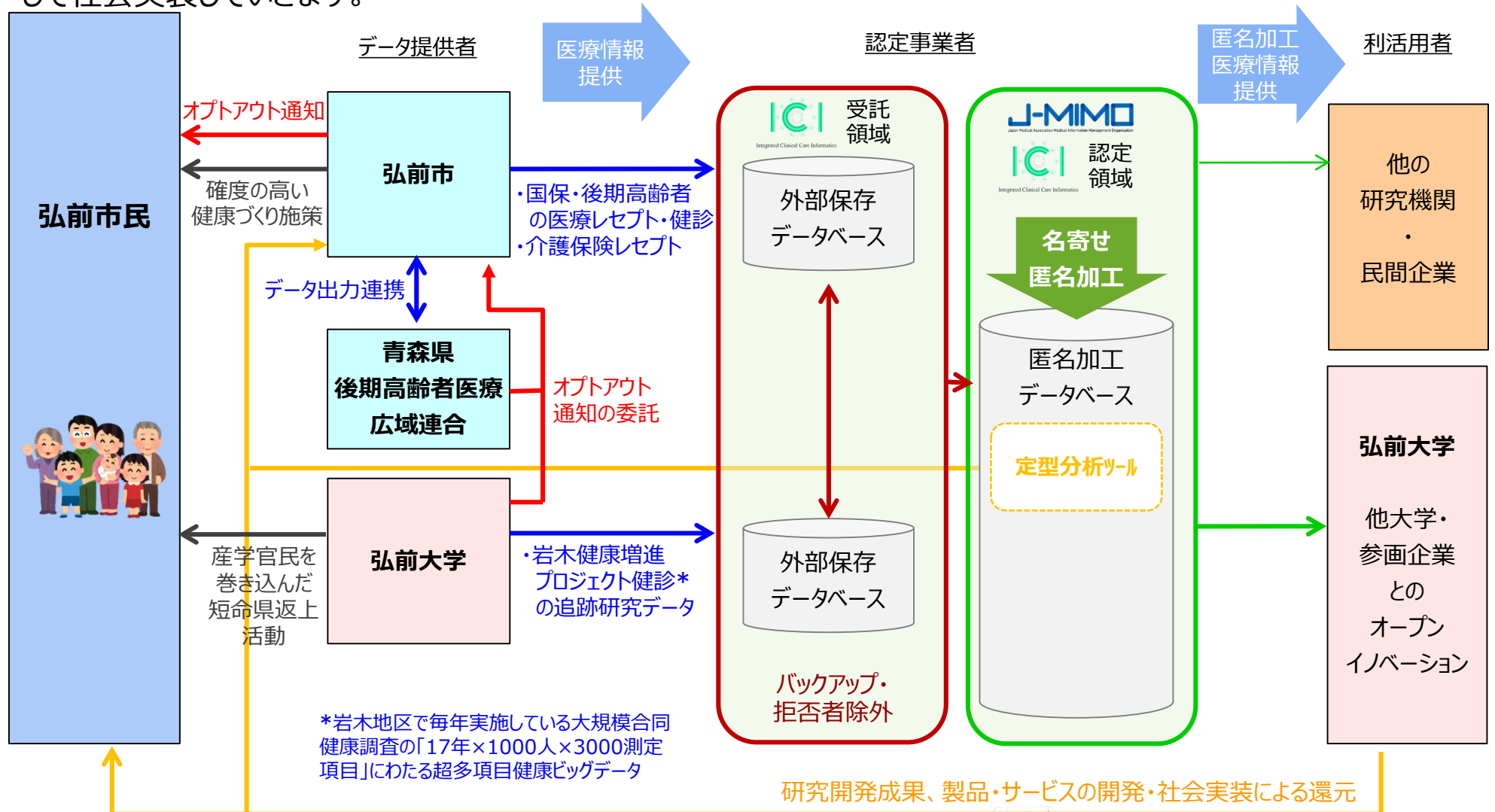
- ✓ 患者にとって、居住地にかかわらず、最新の治療へのアクセシビリティが高まります。
- ✓ 次世代医療基盤法を活用することで、医薬品の開発から上市までのスケジュールの短縮、開発コストの削減が期待できます。
- ✓ 実施可能性調査の迅速性と効率性が高まれば、日本でのグローバル治験への参加可能性が高まり、日本で最新の治療を受ける機会が増えます。



# 次世代医療基盤法により更なる活性化が期待される萌芽事例:

## ① 弘前市・弘前大学・青森県後期高齢者医療広域連合による利活用サイクル

弘前大学COI (Center of Innovation) 拠点には、産学官民の多機関が参画しています。COI拠点の参画機関が匿名加工医療情報を利活用することで、研究開発成果を市民の健康・医療に資する活動として社会実装していきます。



# 次世代医療基盤法により更なる活性化が期待される萌芽事例:

## ②弘前大学COI拠点の産学官民連携による社会イノベーション

弘前大学COI拠点はこれまで、「短命県返上」を目標として、産学官民連携によるイノベーションを実現してきました。今後は、制度・分野ごとに分立している多様なビッグデータを連結し、健康無関心層の人々が無意識に健康的な生活を確保できる社会を目指しています。

### これまでの取組

#### 短命県の返上(地域社会課題の解決)

データプラットフォーム

- ①「岩木健康増進プロジェクト」住民健診の継続実施により、超多項目健康ビッグデータを形成  
(3,000項目×1,000人×17年間)
- ②住民健診・コホート研究を行う全国の大学との連携基盤を構築
- ③次世代医療基盤法を活用し、ライフコースにわたる保健医療福祉データをつなげる取組を準備
- ④新しい啓発型健診「QOL健診」(楽しんで受けられるメニュー、当日中に結果説明と健康教育)の実装と普及

健康教育

- ①青森県内全40市町村での首長による健康宣言を完了
- ②「健やか企業認定」制度で約300企業の経営者が健康宣言
- ③約100の小中学校での健康授業の実施
- ④「健やか力推進センター」により約4,000人の健康リーダーを育成

### 今後の展開

#### 世界の人々の生涯健康(well-being)の実現

ヘルスケア・デジタルツイン

- ①制度・分野の壁を越えた多種多様なデータを突合し、現実社会をより忠実に反映する「包括的リアルワールドデータ」のプラットフォームを構築
- ②個人が普通に生活しているだけで、現実社会のあらゆる動きがリアルタイムで仮想社会に反映・蓄積され、そこから最適な介入経路の提示を受け、健康な未来への道のり(ヘルスジャーニー)へと導かれるモデルを実現
- ③QOL健診のDX化により、全世代がどこからでも楽しく受診でき、日常的に将来予測やレコメンドを受信できるモデルを構築し、健康無関心層の人々が無意識に健康的な生活を生涯確保できるサイクルを創発

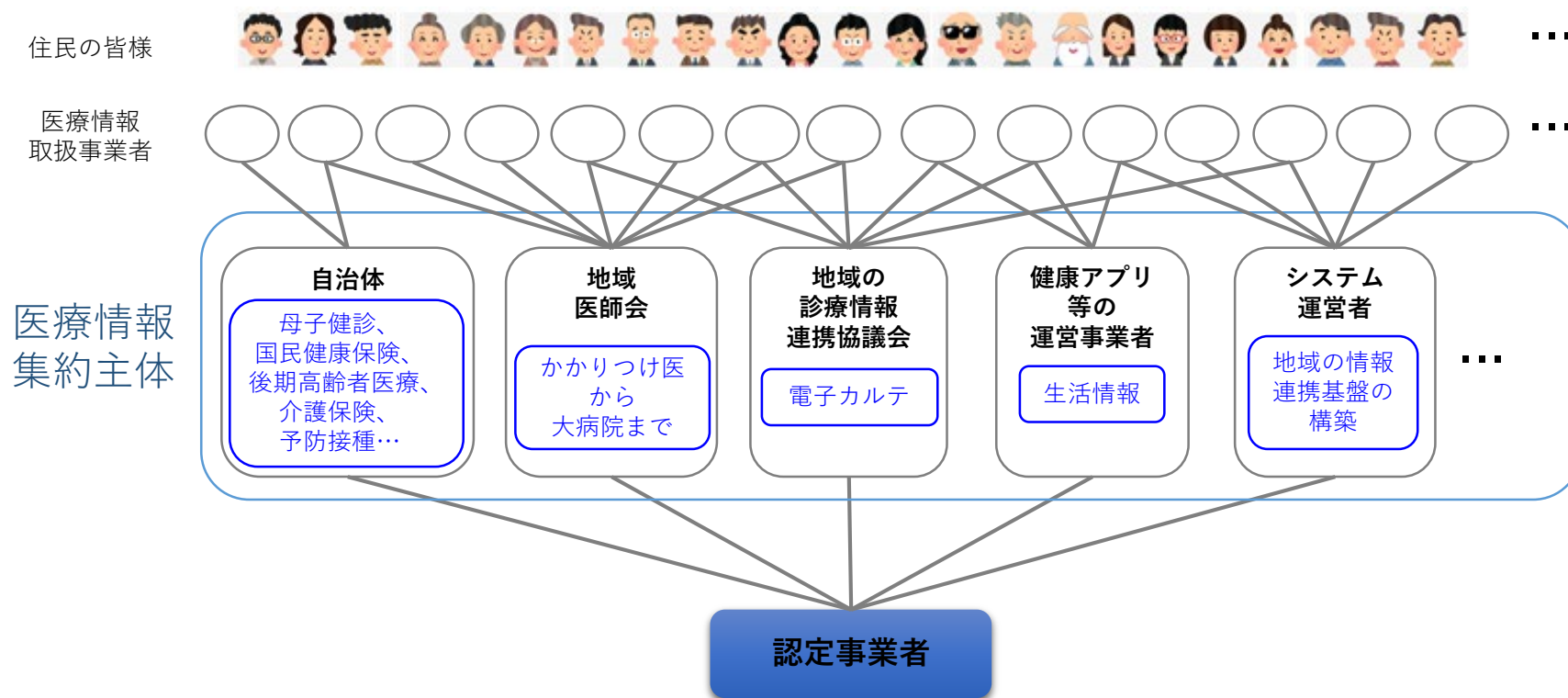
社会モデル

- ④「医療費」に限局しない社会保障費適正化効果を実測し、国内外に向けてモデル発信

図：弘前大学資料をもとにICI株式会社作成

## 5. J-MIMOは地域を支え、地域と共存します。

- 地域の医療情報取扱事業者が住民を支え、医療情報集約主体(自治体、地域医師会等)が地域の医療情報取扱事業者を支え、認定事業者(J-MIMO)は医療情報集約主体に寄り添って支援します。



参考資料：次世代医療基盤法の課題について

# A. J-MIMOによる認定事業の進捗状況と今後の方針

## ① 医療情報の収集状況と今後の収集方針

- 令和3年10月20日現在で国立病院機構43病院、約48万人の電子カルテデータを取得。
- 令和3年5～6月に人口17万人の弘前市、弘前大学、青森県後期高齢者医療広域連合と契約を締結。次世代医療基盤法に基づく、自治体と認定事業者の契約は全国初。
- 今後、弘前市が一つのモデルとなって、国立病院、自治体、地域医療連携を核として、次世代医療基盤法ならではの地域の全体像が見えるデータを収集したい。

## ② 匿名加工医療情報の提供状況と今後の提供方針

- 現在のところ、電子カルテデータのデータベースへの格納、審査委員会の運営、匿名加工の度合いなどについて、実務の中で運営ノウハウを蓄積している状況。
- 大手製薬企業から多くのご相談を頂いており、100名近くもの方が集まるオンライン勉強会等も開催。
- 画像の匿名加工と利活用については、次世代医療基盤法に限定されることなく、社会インフラとして構築し、多くの利活用者が共同利用できるものにすべき。

## ③ 事業者間連携の進捗

- 一般社団法人ライフデータイニシアティブと一般財団法人日本医師会医療情報管理機構は、匿名加工認定事業者連絡協議会を2021年4月16日に設立し、第1回協議会を同日開催。

## B. 認定事業の推進に向けた課題

### ① 普及啓発に関する課題

- 国民全体に対する広報啓発は、次世代医療基盤法第5条に規定された国の責務だが、まだまだ自治体や地域医師会、医療機関、研究機関、民間企業、住民には浸透していない。
- 弘前市のように、国と地方公共団体（特に首長）が連携して広報啓発を十分に行えば、医療情報取扱事業者からの通知運用は劇的に進むのではないか。

### ② 運営資金の課題

- ICIを株式会社として設立することで民間資金を自助努力で調達しているものの、厳しいキャッシュフローでの運営を迫られている。
- 事業が軌道に乗るまでの最初の数年間は、実証事業、科学研究費、基金の設置・活用等も視野に入れ、公的な資金による環境整備も必要ではないか。

### ③ 医療情報取扱事業者における通知運用の負荷

- 医療機関では通知文書を患者に手渡すためのわずか1～2秒の負荷にも耐えられず、現場の業務負荷が次世代医療基盤法の大きなボトルネックとなり、医療機関の協力を得にくい。
- 自治体においても通知文書の印刷費、折込み作業費、郵送費とは別に、行政システムからデータ出力に伴う改修費等で、人口規模の大小によらず、市町村ごとに500万円以上の費用がかかる。

## B. 認定事業の推進に向けた課題

### ④ 医療情報の連結に関する課題

- 公的医療保険証の被保険者番号を世帯単位から個人単位としたことで、一步前進したことは間違いのないものの、自由診療、介護保険、母子健診、予防接種、死亡診断書等は名寄せができないまま。
- マイナンバーのインフラを活用したIDが必要。

### ⑤ 死亡情報及び死者の情報に関する課題

- 住民票の除票情報は死亡率の推計やエンドポイントとして極めて重要な医療情報となりうるが、地方公共団体によって医療情報に該当するか否かの解釈が異なっており、共通見解の周知が必要。
- 死者の代諾者によるインフォームド・コンセントを次世代医療基盤法に応用し、遺族等に対する通知を行うことで、死者の医療情報を利用できるような法・ガイドラインの改正に期待したい。

### ⑥ 安全管理措置に関する課題

- 認定事業者には厳しいセキュリティが求められる。これは当然のことであり、認定事業者としても責任を持って様々な安全管理措置を講じている。
- 一方、技術も進歩しているため、専用線と同等のセキュリティを確保しつつ、災害時等に他の場所への再設置が可能な電気通信回線も視野に入れるべき。